

行政事業レビューシート

(総 務 省)

予算事業名	消防防災施設整備費補助金に必要な経費	事業開始年度	昭和28年度	作成責任者		
担当部局庁	消防庁	担当課室	消防・救急課	課長 大庭 誠司		
会計区分	一般会計	上位政策	国民の生命・健康・生活を守る行政の推進 (消防防災体制等の整備)			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	(関係法令) 地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律第4条第1項 地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律施行令第2条 地震防災対策特別措置法第4条第1項 地震防災対策特別措置法施行令第3条	関係する計画、通知等	地震対策緊急整備事業計画 (地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律第2条に基づく計画) 地域防災緊急事業五箇年計画 (地震防災対策特別措置法第2条に基づく計画)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方公共団体の消防防災施設の整備を促進すること。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ○補助対象者 地方公共団体 ○補助対象施設 ①耐震性貯水槽、②備蓄倉庫、③防火水槽(林野分)、④林野火災用活動拠点広場、⑤活動火山対策避難施設、⑥画像伝送システム、⑦広域訓練拠点施設整備事業、⑧高機能消防指令センター総合整備事業、⑨救急安心センター等整備事業 ○補助率 総務大臣が定める基準額の1/3、1/2(一部過疎地域や離島地域等の嵩上げ(5.5/10)) 					
実施状況	平成21年度 交付決定数 666件					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	3,351	3,251	3,161	3,066	923
	執行額	2,891	2,715	2,776		
	執行率	86.3%	83.5%	87.8%		
	総事業費(基準額ベースの事業費)	6,198	6,023	6,287		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	事業を完了した団体に対して実績報告書等の提出を求め、支出状況の把握を行っている。				
	見直しの余地	当該補助金は、大規模災害や特殊災害による被害を最小限に抑え、国民の安心・安全を確保するため、関係法令により整備の必要性が認められ、補助率の嵩上げ措置を講じられている消防防災施設を戦略的・重点的に整備するために必要な補助金である。 補助金の交付にあたっては、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づき、交付先において適切に支出されており、引き続き、同法に基づく適正な支出がなされるよう地方公共団体に対して適切な助言等を行う。				
予算―監視の―所効見率化	更なる見直し、改善が必要 (効率化)					
補記	H18→H19繰越し:25百万円、H19→H20繰越し:105百万円、H20→H21繰越し:168百万円、H21→H22繰越し:238百万円					

消防庁

3,161百万円

〔 消防防災施設整備費補助金の交付 〕



A 【補助】

地方公共団体

3,161百万円

〔 消防防災施設の整備 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

支出額上位10件

(単位:百万円)

都道府県	市町村	交付決定額
千葉県	柏市	238
兵庫県	宝塚市	204
新潟県	長岡市	101
大阪府	岸和田市	101
東京都	東京消防庁	96
群馬県	前橋市	96
愛知県	名古屋市	95
山口県	山口市	62
熊本県	菊池広域連合	58
埼玉県	児玉郡市広域市町村圏組合	48

A 千葉県柏市			E		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
工事費	高機能消防指令センター総合 整備事業(Ⅲ型)	238			
計		238	計		0
B			F		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C			G		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D			H		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・用途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている物につ
 いて記載する。用途と費目の
 双方で実情が分かるように
 記載)